

四半期報告書

(第47期第2四半期)

株式会社 セレスポ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--|----|
| 【表紙】 | |
| 第一部 【企業情報】 | 1 |
| 第1 【企業の概況】 | 1 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 1 |
| 2 【事業の内容】 | 1 |
| 第2 【事業の状況】 | 2 |
| 1 【事業等のリスク】 | 2 |
| 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 2 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 5 |
| 1 【株式等の状況】 | 5 |
| 2 【役員の状況】 | 7 |
| 第4 【経理の状況】 | 8 |
| 1 【四半期財務諸表】 | 9 |
| 2 【その他】 | 14 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 15 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第47期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社セレスポ |
| 【英訳名】 | CERESPO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 田代 剛 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号 |
| 【電話番号】 | 03（5974）1111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 久保田 裕 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号 |
| 【電話番号】 | 03（5974）1111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 久保田 裕 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第46期 第2四半期累計期間 | 第47期 第2四半期累計期間 | 第46期 |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 8,210,806 | 3,533,800 | 19,925,934 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円) | 966,512 | △566,526 | 3,081,855 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (千円) | 626,757 | △405,918 | 2,073,079 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 1,370,675 | 1,370,675 | 1,370,675 |
| 発行済株式総数 (株) | 5,703,500 | 5,703,500 | 5,703,500 |
| 純資産 (千円) | 9,343,539 | 10,017,509 | 10,801,208 |
| 総資産 (千円) | 13,159,337 | 12,781,972 | 14,647,740 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円) | 112.44 | △72.54 | 371.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | 70.00 |
| 自己資本比率 (%) | 71.0 | 78.4 | 73.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △3,170,356 | △1,557,181 | 1,053,356 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △65,024 | △12,688 | △82,633 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △98,488 | 102,756 | △595,153 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 4,384,935 | 6,627,260 | 8,094,374 |

| 回次 | 第46期 第2四半期会計期間 | 第47期 第2四半期会計期間 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 | 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円) | 65.55 | △40.27 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第47期第2四半期累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第46期第2四半期累計期間及び第46期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

①経営成績

当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され感染防止と社会経済活動の両立を推進する動きが高まっているものの、国際情勢の不安定化による資材価格及びエネルギー価格等の高騰にも注意する必要があります。このような環境において、当社の主要領域におけるイベントは、回復基調にあります。

しかしながら、売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の対応案件の減少と、東京オリンピック・パラリンピックに関する独禁法違反容疑において、官公庁からの指名停止措置を受けた関係で、案件数及び単価が減少いたしました。この結果、4,677百万円の減収となりました。

費用につきましても、外注費の減少等に伴い、売上原価が3,202百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は下記のとおりとなりました。

| | |
|--------|-----------------------------|
| 売上高 | 3,533百万円（前期同期の売上高は8,210百万円） |
| 営業損失 | 568百万円（前期同期の営業利益は909百万円） |
| 経常損失 | 566百万円（前期同期の経常利益は966百万円） |
| 四半期純損失 | 405百万円（前期同期の四半期純利益は626百万円） |

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔基本事業部門〕

新型コロナウイルス感染症の対応案件の減少と、東京オリンピック・パラリンピックに関する独禁法違反容疑において、官公庁からの指名停止措置等の影響で案件数と案件単価が減少し、売上高は2,888百万円と前年同期比59.7%の減収となりました。

〔スポーツ事業部門〕

前年の実績と比較して、案件数は増加したものの案件単価の減少により、売上高は405百万円と前年同期比7.6%の減収となりました。

〔競争事業部門〕

前年の実績と比較して、大型案件数と単価の減少が影響し、売上高は239百万円と前年同期比60.7%の減収となりました。

部門別の売上高の明細は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

| 部 門 | 売 上 高 | 構 成 比 | 前 期 比 増 減 | 主 要 領 域 |
|--------|-------|--------|--------------------|---|
| 基本事業 | 2,888 | 81.7% | △4,273 (△59.7%) | 各営業拠点が担当する、 様々なイベント領域 |
| スポーツ事業 | 405 | 11.5% | △33 (△7.6%) | 中央競技団体等が開催する スポーツ・競技に関するイ ベント領域 |
| 競争事業 | 239 | 6.8% | △370 (△60.7%) | 皇室ご臨席行事を中心とし た全国持ち回りで開催され るイベント領域 |
| 合 計 | 3,533 | 100.0% | △4,677 (△57.0%) | |

②財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べて1,865百万円減少し、12,781百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,467百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が624百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて1,082百万円減少し、2,764百万円となりました。これは主に買掛金が237百万円、短期借入金が500百万円増加したものの、未払法人税等が799百万円、賞与引当金が230百万円、流動負債その他に含まれる未払金が383百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて783百万円減少し、10,017百万円となりました。これは主に利益剰余金が796百万円減少したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1,467百万円減少し、6,627百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は1,557百万円（前年同期は3,170百万円の支出）となりました。

これは主に減価償却費が30百万円発生し、売上債権が632百万円減少、仕入債務が237百万円増加した一方、税引前四半期純損失が566百万円あったことに加え、賞与引当金が230百万円、未払消費税等が383百万円減少し、法人税等の支払が768百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は12百万円（前年同期は65百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が7百万円、無形固定資産の取得による支出が6百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は102百万円（前年同期は98百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入による収入が500百万円あった一方、配当金の支払額が389百万円あったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(5) 販売の実績

当第2四半期累計期間における販売実績は著しく減少しております。詳細につきましては、「(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況、①経営成績」をご参照ください。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 22,000,000 |
| 計 | 22,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2023年11月13日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|--------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 5,703,500 | 5,703,500 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数は100株 であります |
| 計 | 5,703,500 | 5,703,500 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 2023年9月30日 | — | 5,703,500 | — | 1,370,675 | — | 1,155,397 |

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|------------|---------------------|---------------|---|
| 株式会社スマイル | 埼玉県富士見市鶴瀬東1丁目1番23号 | 1,100 | 19.61 |
| セレスポ従業員持株会 | 東京都豊島区北大塚1丁目21番5号 | 336 | 6.00 |
| 三木 征一郎 | 埼玉県富士見市 | 155 | 2.77 |
| 稲葉 利彦 | 東京都練馬区 | 146 | 2.61 |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目13番1号 | 98 | 1.76 |
| 東京短資株式会社 | 東京都中央区日本橋室町4丁目4番10号 | 83 | 1.50 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 82 | 1.47 |
| 北原 美子 | 埼玉県入間市 | 80 | 1.43 |
| 磯野 正美 | 神奈川県厚木市 | 70 | 1.25 |
| 田代 剛 | 愛知県名古屋市北区 | 65 | 1.16 |
| 計 | — | 2,218 | 39.56 |

(注) 上記大株主以外に当社が95千株（所有株式数の割合1.67%）を自己株式として保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 95,500 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 5,603,100 | 56,031 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,900 | — | — |
| 発行済株式総数 | 5,703,500 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 56,031 | — |

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権10個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|----------------------|---------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社セレスポ | 東京都豊島区北大塚 1-21-5 | 95,500 | — | 95,500 | 1.67 |
| 計 | | 95,500 | — | 95,500 | 1.67 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (2023年9月30日) |
|----------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,094,374 | 6,627,260 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 2,029,576 | 1,404,969 |
| 原材料及び貯蔵品 | 47,548 | 42,586 |
| 未成請負契約支出金 | ※ 96,386 | ※ 165,530 |
| その他 | 82,422 | 84,690 |
| 貸倒引当金 | △3,973 | △1,268 |
| 流動資産合計 | 10,346,334 | 8,323,767 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 251,007 | 243,847 |
| 土地 | 3,310,250 | 3,310,250 |
| その他（純額） | 61,244 | 57,285 |
| 有形固定資産合計 | 3,622,502 | 3,611,383 |
| 無形固定資産 | 88,135 | 75,958 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 640,237 | 820,486 |
| 貸倒引当金 | △49,469 | △49,624 |
| 投資その他の資産合計 | 590,768 | 770,862 |
| 固定資産合計 | 4,301,405 | 4,458,204 |
| 資産合計 | 14,647,740 | 12,781,972 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 657,288 | 894,458 |
| 短期借入金 | 550,000 | 1,050,000 |
| 未払法人税等 | 823,050 | 23,809 |
| 賞与引当金 | 345,466 | 115,421 |
| その他 | 1,236,119 | 448,930 |
| 流動負債合計 | 3,611,924 | 2,532,619 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 91,836 | 94,145 |
| 資産除去債務 | 34,683 | 34,691 |
| その他 | 108,088 | 103,005 |
| 固定負債合計 | 234,607 | 231,843 |
| 負債合計 | 3,846,532 | 2,764,462 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,370,675 | 1,370,675 |
| 資本剰余金 | 2,206,952 | 2,210,298 |
| 利益剰余金 | 7,252,131 | 6,455,180 |
| 自己株式 | △33,856 | △27,579 |
| 株主資本合計 | 10,795,902 | 10,008,574 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,305 | 8,934 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,305 | 8,934 |
| 純資産合計 | 10,801,208 | 10,017,509 |
| 負債純資産合計 | 14,647,740 | 12,781,972 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 8,210,806 | 3,533,800 |
| 売上原価 | 5,602,729 | 2,400,528 |
| 売上総利益 | 2,608,076 | 1,133,271 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 763,442 | 880,499 |
| 賞与引当金繰入額 | 132,082 | 103,387 |
| その他 | 803,108 | 717,889 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,698,632 | 1,701,776 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 909,443 | △568,504 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 243 | 261 |
| 保険解約返戻金 | 45,155 | — |
| その他 | 13,010 | 3,036 |
| 営業外収益合計 | 58,409 | 3,298 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,340 | 1,319 |
| 営業外費用合計 | 1,340 | 1,319 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 966,512 | △566,526 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 471 | — |
| 特別損失合計 | 471 | — |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | 966,040 | △566,526 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 206,577 | 12,700 |
| 法人税等調整額 | 132,705 | △173,308 |
| 法人税等合計 | 339,282 | △160,607 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 626,757 | △405,918 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | 966,040 | △566,526 |
| 減価償却費 | 51,052 | 30,815 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 2,477 | △2,550 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △57,619 | △230,045 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 2,657 | 2,309 |
| 受取利息及び受取配当金 | △255 | △277 |
| 支払利息 | 1,340 | 1,319 |
| 固定資産除却損 | 471 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △283,804 | 632,742 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △328,769 | △64,181 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △344,929 | 237,169 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △589,196 | △383,254 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △850,289 | △383,158 |
| 保険積立金の増減額(△は増加) | 56,085 | △3,817 |
| その他 | △108,730 | △59,360 |
| 小計 | △1,483,468 | △788,815 |
| 法人税等の支払額 | △1,686,887 | △768,365 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △3,170,356 | △1,557,181 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △27,120 | △7,519 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △47,150 | △6,225 |
| 貸付金の回収による収入 | 554 | 618 |
| 利息及び配当金の受取額 | 255 | 278 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △754 | △619 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 9,191 | 778 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △65,024 | △12,688 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 500,000 | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △37,500 | — |
| 自己株式の処分による収入 | 0 | — |
| 利息の支払額 | △1,527 | △1,517 |
| リース債務の返済による支出 | △5,108 | △6,305 |
| 配当金の支払額 | △554,353 | △389,419 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △98,488 | 102,756 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △3,333,868 | △1,467,113 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,718,804 | 8,094,374 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 4,384,935 | ※ 6,627,260 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金 | 4,384,935千円 | 6,627,260千円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,384,935千円 | 6,627,260千円 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 556,502 | 100 | 2022年3月31日 | 2022年6月22日 | 利益剰余金 |

II 当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 391,032 | 70 | 2023年3月31日 | 2023年6月21日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はイベント総合請負業ならびにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、イベント制作を主な事業とし、企画、会場設営、演出・進行、運営等の事業活動を展開しております。

このような業務又はサービスの提供を一体の履行義務と識別しております。これらの履行義務については、一定の合意がある場合、顧客仕様としており他に転用できないこと及び履行義務の完了した部分について対価を収受する権利を有していることから、一定の期間にわたり充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法で収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として期末日までに発生した原価が予想される総原価に占める割合に基づいて行っております。

また、一時点で履行義務が充足される取引については、案件に係る業務又はサービスが完了した時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

なお、当社の売上高は、すべてが顧客との契約から認識した収益です。

イベント総合請負業並びにこれらの
関連業務の単一セグメント

| | 前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 一時点で移転される財 | 7,536,527千円 | 3,289,726千円 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 674,278千円 | 244,073千円 |
| 顧客との契約から生じる収益(売上高) | 8,210,806千円 | 3,533,800千円 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) | 112円44銭 | △72円54銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | 626,757 | △405,918 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | 626,757 | △405,918 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,574,041 | 5,595,585 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、前第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社セレスポ
取締役会 御中

アスカ監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの2023年4月1日から2024年3月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セレスポの2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年11月13日 |
| 【会社名】 | 株式会社セレスポ |
| 【英訳名】 | CERESPO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 田代 剛 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田代剛は、当社の第47期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。